事務局長談話

令和４年12月27日

**政府の原子力政策の転換～この流れを前に進めよう**

核兵器廃絶・平和建設国民会議

（略称KAKKIN）

事務局長　岩附　宏幸

政府は12月22日、「ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）実行会議」を開き、今後10年間のエネルギー安定供給と脱炭素化についての基本方針を決定した。この決定には、審査合格済みの発電所の着実な再稼働の他、既存原子力発電所の運転期間の延長や次世代型原子炉の開発・建設などの方向が示されている。これらの内容は基本的にKAKKINの政策と同様であり、政府の判断を評価したい。

運転期間の延長は、現在の「原則40年、最長60年」ルールを変更し、安全審査などで停止していた時期を運転期間に参入せず、実質的に60年超の運転を可能にするというもの。審査合格済みの発電所の再稼働とならんで、中長期的なエネルギーの安定供給や地球環境への貢献につながることが期待される。

また次世代型原子炉については、新たな安全対策を施し、まずは廃炉の建て替えを対象としている。政府はこれまで、原子力発電所の新増設や建て替え（リプレース）は想定していないとの立場を重ねて示してきたので、この方針転換の意義は大きい。いま日本の原子力産業は危機的な状況である。新規案件がないため、原子力関連事業から撤退する企業が相次ぎ、人材の確保も大きな課題になっているからだ。

昨年閣議決定された第６次エネルギー基本計画では、2030年度の総発電量に占める原子力の割合は20～22％（2021年度は７％程度）とされているが、原子力については「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り依存度を低減する」と明記されている。今回の判断は、原子力を活用していく方向に転換するのだから、早急に見直すべきではないか。

それと合わせて、方針にも示されていることだが、政府には地元の理解確保、国民各層とのコミュニケーションをしっかりやってもらいたい。これは再稼働、最終処分の実現とも関連する。いずれにしても原子力政策の転換であるので、十分な説明が必要だ。

今回の決定の結果が出るのは、かなり先になる。それまでの間、KAKKINはこの流れが止まらないよう、さらに前に進むよう運動を続けていく。

以上